

まえがき

本報告書は平成 22 年度林野庁補助事業「地域材利用加速化支援事業のうち国産材資材等供給連携支援事業」の事業成果を取りまとめたものである。この事業は、景気低迷及び少子化等による住宅着工戸数の現在及び将来にわたる減少懸念の中、地域材の利用拡大を図るため、外材又は非木材が使用されている主に住宅以外の分野における資材ごとの関係者等による情報交換や安定供給の仕組み作りを推進するものである。

事業の実施に当たっては、企画委員会を設置し、事業全体の方針決定、応募事業体の審査・選定・評価を行った。また、選定事業体に対し、委員による技術指導等を実施した。選定された事業体は 9 の協議会等で、目的とする国産材資材等に応じて、需給状況等の情報交換、安定供給の仕組みづくり、消費者ニーズの調査分析、品質性能ガイドラインの策定等を行った。

この報告書の第 3 章の 2 「協議会報告書」は協議会等からの報告を取りまとめたものである。第 1 章・第 2 章には事業の概要・経過等をそれぞれ取りまとめている。報告書の作成にご協力いただいた皆様に深くお礼を申し上げます次第である。

最後に、事業の推進に当たり、ご指導いただいた林野庁木材産業課並びに企画委員会委員をはじめ、関係の方々に感謝申し上げますとともに、本事業の成果が地域材の需要拡大に広く役立つことを念願する次第である。

平成 23 年 3 月

全国木材協同組合連合会

企画委員会委員名簿

- | | | |
|-----|---------|---------------------------------------|
| 委員長 | 林 知行 | (独) 森林総合研究所研究コーディネーター
(木質資源利用研究担当) |
| | 桃 原 郁 夫 | (独) 森林総合研究所木材改質研究領域
高耐久化担当チーム長 |
| | 前 田 典 昭 | (地独) 北海道立総合研究機構森林研究本部
林産試験場性能部長 |
| | 山 田 誠 | (財) 日本住宅・木材技術センター
試験研究所次長 |
| | 中 村 勝 信 | 全国素材生産業協同組合連合会 専務理事 |
| | 尾 藪 春 雄 | (社) 全国木材組合連合会 副会長 |

目 次

I	事業の概要	1
1	目 的	1
2	事業内容	1
II	委員会の企画・運営等	2
1	事業者の募集	2
2	事業者の選定	2
3	事業の推進	3
III	協議会等の活動成果	5
1	実施概要	5
2	協議会報告書	

I 事業の概要

1 目的

景気低迷及び少子化等による住宅着工戸数の現在及び将来にわたる減少懸念の中、地域材の利用拡大を図るため、外材又は非木材が使用されている主に住宅以外の分野における、資材ごとの関係者等による情報交換や安定供給の仕組み作りの構築を図る。

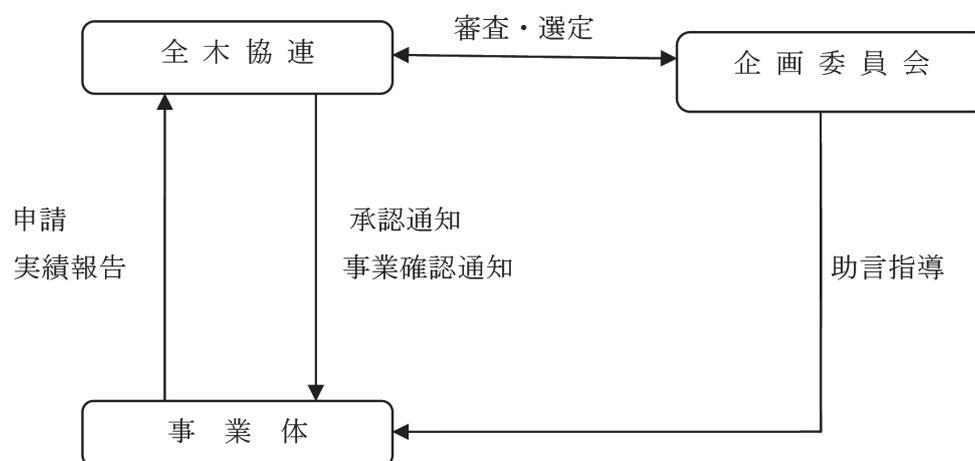
2 事業内容

(1) 企画委員会の開催及び協議会等の募集

新たな分野での国産材等の利用拡大を目的とした協議会等の募集及び審査・決定

(2) 協議会等への助成

協議会等が行う需給状況等の情報交換、安定供給の仕組みづくり、消費者ニーズの調査分析、品質性能ガイドラインの策定等への支援指導等



II 委員会の企画・運営等

1 事業者の募集

(1) 事業手続き

林野庁から平成 22 年度林野庁補助事業「地域材利用加速化支援事業のうち国産材資材等供給連携支援事業」の事業実施主体の公募が公示（平成 22 年 1 月 25 日～2 月 24 日）され、全国木材協同組合連合会（以下「全木協連」という。）は、で課題提案書提出表明書を提出（2 月 26 日）するとともに課題提案書を提出（3 月 12 日）した。

これに対し、補助金交付候補者の特定結果の通知（3 月 26 日）及び割当内示の通知（4 月 9 日）がそれぞれあり、全木協連より交付申請書を提出（4 月 21 日）し、交付決定の通知（4 月 28 日）があったところである。

(2) 事業者の募集

林業・木材産業等振興対策事業実施要綱（事務次官依命通知）及び地域材利用加速化緊急対策支援事業費補助金交付要綱（平成 22 年 3 月 31 日付け最終改正事務次官依命通知）に基づく、地域材利用加速化支援事業実施要領（平成 22 年 3 月 31 日付け林野庁長官通知）、国産材資材等供給連携支援事業交付規程（平成 22 年 5 月 18 日付け全木協連）及び国産材資材等供給連携支援事業募集要領（平成 22 年 5 月 21 日付け全木協連）に基づき、平成 22 年 5 月 25 日（火）～6 月 25 日（金）の間及び 7 月 23 日（金）～8 月 24 日（火）の 2 回にわたり、住宅以外の分野における資材毎の関係者による情報交換、調査、各種の仕組み作り、ガイドラインの作成等の活動を行う協議会等を募集する旨の通知を全木協連のホームページ及び木材関係の専門紙に掲載するとともに都道府県木（協）連及び関係団体等に文書・電子メール通知を行い、事業の募集を行った。

2 事業者の選定

(1) 企画委員会の設置及び委員の委嘱

地域材利用加速化支援事業実施要領第 3 の 4 の（1）のアに基づき、木質材料、木材加工等について知見を有する学識経験者及び木材関連業者等をもって構成する企画委員会を設置することとし委員を委嘱した。

(2) 企画委員会等の開催

ア 第 1 回企画委員会

平成 22 年 7 月 7 日（水）13:30～15:30 に全木協連会議室（永田町ビル 6 F）で開催した。委員会では、事業に応募した 6 の申請案件について審査等を行った。審査の結果、採択すべきもの（3 件）、不採択とすべきもの（2 件）のほか、個別

ヒアリングにより採否を決定するものがあり、個別ヒアリング・委員会を開催して検討することとした。

イ 個別ヒアリング及び第2回企画委員会

平成22年7月27日（火）10:30～12:00に全木協連会議室（永田町ビル6F）で開催した。個別ヒアリングでは、企画委員会委員により1事業体に対しヒアリングを行った。ヒアリング後、企画委員会を開催し、適切な対応が可能であるとして採択することとした。

ウ 第3回企画委員会

平成22年9月8日（水）13:30～15:30に全木協連会議室（永田町ビル6F）で開催した。委員会では、第2回目の募集に応募した6の申請案件に対し審査を行った。その後の調整、確認等を経て、5件を採択した。以上の結果、9の協議会等が選定された。

3 事業の推進

(1) 現地指導等

平成22年10月から平成23年1月の間で、5の事業体に対し現地指導を行った。現地指導等では企画委員会委員等による技術指導と事務局等による経理指導等を行った。

事業体名	現地指導 月日	現地指導 委員	事務局	備考
土木用地域材需要拡大協議会	11月29日	林	細貝	
長崎県未利用材活用協議会	11月30日	〃	〃	
(社) オホーツク森林産業振興協会	1月11日	桃原	〃	
北海道産木材利用協同組合	1月12日	〃	〃	
吉野ウッドプロダクト	1月28日		辻	奈良県木協連

(2) 事業成果のとりまとめ

ア 企画・評価委員会等の開催

平成 23 年 3 月 11 日（金）11:30～14:00 に全木協連会議室（永田町ビル 6 F）で開催した。委員会では、事業の実施に係るこれまでの経過及び協議会等の事業報告書（案）について審議を行った。

イ 報告書の印刷

9 の協議会等の報告書を加えた事業全体の報告書を印刷し、配布した。

Ⅲ 協議会等の活動成果

1 実施概要

	事業体名	所 在	取り組みのテーマ
1-1	社団法人 オホーツク 森林産業振興協会	北海道北見市	道産材の良さを生かした木製遊具の販路開拓・需要促進
1-2	北海道産木材利用協同組合	北海道旭川市	地場産木製ガードレール（道立林産試験場との共同開発製品）の利用促進
1-3	日本木材防腐工業組合	東京都港区	国産材土木用資材の各種調査と需要拡大
1-4	長野県産材振興対策協議会	長野県長野市	県産土木用材の需要拡大
1-5	吉野ウッドプロダクト	奈良県吉野町	最高級吉野材を使った木桶の需要喚起
1-6	徳島県間伐材加工連絡協議会	徳島県徳島市	製造過程や産地認証がよく分かる徳島すぎ土木用資材の需要拡大
1-7	土木用地域材需要拡大協議会	福岡県八女市	地場産のスギ・ヒノキに加圧注入を施した土木用材及び木製ガードレールの需要拡大
1-8	長崎県未利用材活用協議会	長崎県長崎市	長崎県の未利用低質材の魚函利用及び使用後の廃魚函の燃料利用
1-9	一ツ瀬川流域活性化協議会	宮崎県西都市	地域材を活用した防護柵等への利用促進

2 協議会報告書